

令和5年(2023年)10月10日

豊中市長
長内 繁樹 様

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
会長 高橋 一夫

第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について（答申）

令和5年(2023年)7月21日に本委員会に諮問された、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について、審議結果を別紙のとおり答申します。

令和5年度(2023年度)
第2期豊中市まち・ひと・しごと創生
総合戦略の総括について

(答 申)

令和5年(2023年)10月
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

目次

I. 答申にあたって	1
II. 審議結果	2
第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について	
III. 審議経過	4
IV. 審議会委員	4

1. 答申にあたって

国の地方創生の取組みに合わせ、豊中市は、平成27年（2015年）に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市総合戦略」という）を策定しました。豊中市総合戦略では、2040年の人口展望を38万人とし、将来の方向性として「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」を掲げ、5つの基本目標を基に取組みを進めてきました。令和2年度からは、豊中市総合戦略の考えを引き継いだ「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期豊中市総合戦略」という）の取組みを進め、令和4年度末をもって第2期豊中市総合戦略の計画期間は終了いたしました。

豊中市では、第2期豊中市総合戦略の計画期間終了とともに、国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた「デジタル田園都市国家構想の実現に向けた豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市デジ田総合戦略」という。）を新たに策定し、令和5年度からは豊中市デジ田総合戦略推進に向けた取組みを進めています。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会では、豊中市総合戦略の進捗状況や結果の検証を通じて、市の取組みがさらに推進されるよう審議を行っています。

本年度の委員会では、第2期豊中市総合戦略の総括を行うとともに、今後豊中市が検討する取組みの方向性について審議しました。

審議結果を今後の施策に活かしていただき、魅力あふれるまちにつなげていただけることを期待します。

令和5年(2023年)10月10日
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
会長 高橋 一夫

II. 審議結果

第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

第2期豊中市総合戦略の最終目標として設定しているKGI※1の推計人口や、基本目標ごとに設定しているKPI※2の市民の意識などの実績については、概ね計画通りの着地となった。

しかし、人口の社会増加数・出生数など、計画期間中の数値が経年で減少している数値などもある。これらの結果が、どのような施策に対しどのような要因で出たものなのかを、データに基づいた詳細な分析ができれば、より具体的・客観的な効果測定も可能となり、有効な施策立案につながると考える。また、これらの取組みを市の部局が横断的に進め、市のめざす姿を実現するための施策として一体的に作り上げていけば、より大きな成果が得られると考えられる。

人口動態等の社会情勢や総合戦略に基づく取組みをふまえて、豊中市においては子ども・子育て支援施策に重点的に取り組むとのことである。多様化する子育てニーズに柔軟に対応するためには、画一的・固定的なサービス運用ではなく、子育て世代を包括的・社会的に支援する環境を整え、市民が多様なサービスのうちから自身に合うものをタイムリーに選択できるような仕組みが必要となる。また、取組みを進めるにあたっては、地域活動団体など豊中市の強みである豊富な地域力を活かすことで、より施策の有効性が高まるものと考えられる。子ども・子育て支援施策の取組みは、地域経済・地域コミュニティ・地域共生などの観点から、子育て世代だけではなく、すべての世代にとって暮らしやすいまちの実現につながると考えるため、豊中市の地域特性を踏まえ、取組みをハード・ソフト両面からより充実・強化されることを期待する。

社会増の要因分析のために実施している「転出入に関するアンケート」について、このアンケートは統計的な分析に耐えうる数を確保して継続することで、データに基づいて議論ができるという強みになると考えられる。現在回答数向上に向けて実施している取組みに加え、インパクトのある取組みなどで転入者の注目を集めることができれば、回答数の更なる向上につなげることができると考えられる。他にも、転入後一定期間が経過した方を対象にしたアンケートなどを実施し、転入時と転入後のギャップを測ることができれば政策への反映なども期待できる。

また、アンケート結果から、他市と比較した結果豊中市に決めた層が多いことがわかるが、これらの分析に加え、他市との比較の検討材料を分析することができれば、豊中市の魅力分析が可能となる。他にも、市内転入者の情報収集手段として増加している市のホームページの閲覧割合についても、ホームページのどの部分を見て転入の決め手になったのかを分析できれば市の魅力分析にもつながり、次の施策への展開にもつながると考える。

これらの議論をデータに基づき実施するためにも、回答率を向上させ統計上耐えうる回答数を継続的に確保し、データの精度を高める必要がある。引き続き回答率の向上に向けた取組みを進められたい。

総合戦略に紐づく交付金である「デジタル田園都市国家構想交付金」について、従来の交付金である「地方創生推進交付金」や「地方創生拠点整備交付金」に加え「デジタル田園都市国家構想推進交付金」が加わり本交付金となった。デジタルの力で地域の課題解決や魅力向上の実現を図る取組みは今後も加速していき、地域の活性化には欠かせないものとなっていくと考える。令和4年度、令和5年度の交付金事業は、いずれも地域の課題解決や魅力向上のための施策として今後市に浸透していく可能性の高いものである。引き続き積極的に取組みを進められたい。

以上の結果を踏まえ、今後の豊中市デジ田総合戦略の推進においては、保有データを有効に活用し、データに基づく分析や効果検証を行い施策に反映させることで、目標である「子育て世帯に選ばれ、住み続けたくなるまちを実現する」ための取組みを進められたい。

※1：重要目標達成指標（Key Goal Indicator）のこと。組織の最終目標が達成されているかを計測するための指標をさす。第2期豊中市総合戦略においては、推計人口、年少人口の割合、生産年齢人口の割合を設定。

※2：重要業績評価指標（Key Performance Indicators）のこと。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで、目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握できる。第2期豊中市総合戦略においては、社会増加数、就業率（対象：15～49歳）、合計特殊出生率等を設定。

Ⅲ. 審議経過

回	開催日程	内容
第1回	令和5年 7月21日（金）	第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括の諮問について
第2回	9月11日（月）	答申案について

Ⅳ. 審議会委員

	区分	名前	所属等
1	学識経験者	○ 石川 路子	甲南大学 経済学部 教授
2		岸本 みさ子	千里金蘭大学 教育学部 准教授
3		◎ 高橋 一夫	近畿大学 経営学部 教授
4	商工業団体代表	吉村 直樹	豊中商工会議所 会頭
5	金融業代表	植田 真彰	りそな銀行 豊中支店 支店長
6	報道業代表	古川 圭子	株式会社毎日放送総合編成局 アナウンスセンター
7	労働者代表	重長 寿典	連合大阪豊中地区協議会 議長
8	市民	濱田 康宏	

◎会長、○会長職務代理者

※区分ごとに五十音順、敬称略、役職等は令和5年(2023年)6月1日現在